



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 神谷 学 TEL 03-5794-3800  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	690	7.5	27	12.6	27	15.2	12	67.0
27年3月期第1四半期	642	2.7	24	—	23	—	7	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 14百万円 (85.4%) 27年3月期第1四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.51	—
27年3月期第1四半期	0.91	0.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,859	1,592	55.1
27年3月期	2,860	1,606	55.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,575百万円 27年3月期 1,595百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,140	15.1	350	20.2	350	18.3	190	20.2	22.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	8,540,200株	27年3月期	8,540,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	250株	27年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	8,539,950株	27年3月期1Q	8,464,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境が引き続き改善傾向を辿る等、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このような経済状況において、当社は、本年12月1日より施行される「労働安全衛生法の一部を改正する法律」に基づくストレスチェック義務化に対応する新しいサービスの提供を開始したほか、法制化対応セミナーの開催等を通じてマーケティング活動を強化し、販売機会の最大化に向けた諸活動に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引基盤を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、全体として増収となりました。

一方、費用面につきましては、法制化対応ビジネス推進のための諸費用の増加、本社事務所の増床等により、経費負担が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は690百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は27百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は27百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

## (メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、目的に合わせてサービスを選べるフルラインナップの法制化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズの提供を開始するとともに、ストレスチェック義務化に対する企業ニーズを捕捉するためのマーケティング活動に取り組み、本年12月の改正法施行を契機としての業容拡大に向けた諸施策を実施いたしました。具体的には、厚生労働省より4月にストレスチェック制度に関する具体的な内容や運用方法を定めた省令が公布され、5月にはストレスチェック制度の実施マニュアルが公開されたことを踏まえ、「アドバンテッジタフネススタンダード」等の法制化対応商品をリリースしたほか、改正法において求められる高ストレス者への面談対応を行う医師のネットワーク拡充、セミナー等を通じたマーケティング結果に基づく見込み客へのアプローチによる効率的な営業活動等を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、「アドバンテッジタフネス」、人材採用適性検査「アドバンテッジインサイト」に加えて、メンタルヘルスに対応できる産業医・産業保健師の業務委託サービスの売上が伸長し、増収となりました。

一方、費用面につきましては、営業人員の拡充、新商品リリースに伴うシステム関連費用、オペレーション業務の外注等、法制化対応ビジネスの本格化を見据えた各種投資を実施したことにより経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は394百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は60百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

## (就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、昨年度に引き続き企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業展開を図りました。後者の連携活動に関しましては、連携先である保険会社、大手保険代理店および大企業グループ内の保険代理店からの紹介先が順調に増加して協調関係が深化いたしました。また、GLTDの既存顧客につきましては、引き続き加入者数増加のための諸施策を実施し、募集ツールの改良等に取り組んだほか、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。

その結果、売上高につきましては、新規契約獲得および既存顧客からの加入者数増加が売上伸長に寄与した一方、費用面につきましては経費負担が前年同期並みとなりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は210百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は116百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

## (リスクファイナンス事業)

主に個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期と同水準を維持し、費用面につきましては、オペレーション業務の改善等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進してコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は86百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は72百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より1百万円減少し、2,859百万円となりました。流動資産は156百万円減少し、1,534百万円となりました。これは主に、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は155百万円増加し、1,324百万円となりました。これは主に有形固定資産が本社事務所増床等により増加したことに加えて、無形固定資産がソフトウェア等への投資により増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より13百万円増加し、1,266百万円となりました。流動負債は2百万円減少し、1,221百万円となりました。これは主に、前受収益の増加があった一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は15百万円増加し、45百万円となりました。これは主に、資産除去債務が本社事務所増床等に伴い増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より14百万円減少し、1,592百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は58.9%となります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,235	739,723
受取手形及び売掛金	504,757	498,877
保険代理店勘定	477,097	184,731
繰延税金資産	41,546	25,077
その他	54,571	86,464
流動資産合計	1,691,207	1,534,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,082	137,797
減価償却累計額	△66,415	△46,059
建物及び構築物(純額)	28,666	91,737
工具、器具及び備品	135,158	148,550
減価償却累計額	△105,970	△109,747
工具、器具及び備品(純額)	29,188	38,803
有形固定資産合計	57,854	130,540
無形固定資産		
のれん	436,839	421,037
ソフトウェア	406,739	507,422
ソフトウェア仮勘定	87,318	103,740
その他	41,001	38,423
無形固定資産合計	971,898	1,070,623
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	130,608	114,088
その他	5,174	5,302
投資その他の資産合計	139,364	122,973
固定資産合計	1,169,118	1,324,137
資産合計	2,860,325	2,859,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	13,360	9,280
未払法人税等	66,375	2,450
前受収益	184,722	462,146
保険料預り金	477,097	184,731
賞与引当金	80,236	45,157
資産除去債務	10,989	—
その他	241,489	367,590
流動負債合計	1,224,269	1,221,355
固定負債		
繰延税金負債	8,200	5,505
資産除去債務	21,046	39,708
固定負債合計	29,247	45,213
負債合計	1,253,516	1,266,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	283,944	283,944
資本剰余金	235,538	235,538
利益剰余金	1,072,667	1,051,408
自己株式	△163	△163
株主資本合計	1,591,986	1,570,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,272	4,390
その他の包括利益累計額合計	3,272	4,390
新株予約権	11,550	17,325
純資産合計	1,606,808	1,592,443
負債純資産合計	2,860,325	2,859,011

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	642,293	690,730
売上原価	146,776	164,918
売上総利益	495,516	525,811
販売費及び一般管理費	471,300	498,546
営業利益	24,216	27,265
営業外収益		
受取配当金	75	75
為替差益	58	327
未払配当金除斥益	110	142
その他	39	52
営業外収益合計	282	597
営業外費用		
支払利息	1,059	847
営業外費用合計	1,059	847
経常利益	23,440	27,014
税金等調整前四半期純利益	23,440	27,014
法人税、住民税及び事業税	114	890
法人税等調整額	15,602	13,223
法人税等合計	15,716	14,113
四半期純利益	7,723	12,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,723	12,900



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	7,723	12,900
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△162	1,118
その他の包括利益合計	△162	1,118
四半期包括利益	7,561	14,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,561	14,018
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	358,082	194,926	89,284	642,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	358,082	194,926	89,284	642,293
セグメント利益 又は損失(△)	△58,813	96,837	73,861	111,885

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,885
全社費用(注)	△87,669
四半期連結損益計算書の営業利益	24,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	394,389	210,068	86,272	690,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	394,389	210,068	86,272	690,730
セグメント利益 又は損失(△)	△60,996	116,175	72,873	128,052

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	128,052
全社費用(注)	△100,787
四半期連結損益計算書の営業利益	27,265

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。